

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局	港湾局		担当課室	計画課		課長 高橋浩二
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人港湾空港技術研究法		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究法第11条に基づき、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの事業を通じて、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進に寄与することとする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成22年3月31日までの中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備を行うものである。					
実施状況	上記中期計画に沿って、施設整備費補助金により、これまでに大規模地震津波実験施設、受電施設等更新、低炭素型研究所対応施設、海洋新エネルギー研究基盤施設の4施設の整備を行った(平成22年6月現在)。また、現在は、総合沿岸防災実験施設の整備を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	230	1,128	692	132	
	執行額	230	398	1,349		
	執行率	100.0%	35.3%	194.9%		
	総事業費(執行ベース)	230	398	1,349		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	独立行政法人港湾空港技術研究所は、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、計画的な予算執行を行っている。また、発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び用途の把握を確実にしている。本省においては、補助金の交付に際して、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用の細目を精査した上で交付決定している。また、補助金の交付に際しては、研究所から施設整備後に交付請求を受け、整備された施設の内容が当初の計画通りか確認した上で交付している。				
	見直しの余地	・中期計画に基づく運営が適切に実施されるか、予算面、体制面での検討を行う。 ・予算管理については、平成21年度に当該独立法人において設置した契約監視委員会において、契約状況の点検・見直しを行っており、その評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行管理の確保を図ることとしている。				
予算監視の効率化						
補記	※独立行政法人港湾空港技術研究所における研究評価は、独法評価委員会において中期目標の進捗状況が「極めて順調」との評価を受けており、中期目標及び中期計画の達成に向けて、順調に推移している。 ※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えているものがある。					
	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	・102 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 ・13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費 ・13054-1305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		692百万円	1,349百万円		

国土交通省
1,349百万円

国の行政に必要な技術的地検を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
1,349百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。



【一般競争入札、随意契約(少額随契)】

B.民間企業等(42社)
1,338百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っている
かについて捕捉する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、装置製作等	1,338			
その他	施工旅費	11			
計		1,349	計		0
B.竹田理化工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作外注費	(株)測機器 機器製作・運搬・据付・調整	195			
人件費	現場管理費等	92			
旅費・消耗品	旅費、消耗品	20			
計		307	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間企業(42社) 1, 338百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	竹田理化工業(株)	307
2	(株)不動テトラ	289
3	(株)日立製作所	153
4	(株)ソニック	125
5	(株)東芝	113
6	栄光電設(株)	92
7	三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	32
8	赤妻電気(株)	26
9	ニッコー(株)	25
10	(株)みやしょう	16